



2025年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年4月30日

上場会社名 大塚ホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 4578 URL <https://www.otsuka.com/jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）井上 眞
問合せ先責任者 （役職名）IR部長 （氏名）小暮 雄二 TEL 03-6361-7411
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績（2025年1月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期第1四半期	582,840	12.2	122,947	38.2	124,420	35.2	85,967	9.0	84,997	9.8	4,790	△96.9
2024年12月期第1四半期	519,517	15.9	88,965	20.7	92,021	19.9	78,896	25.9	77,377	26.0	152,511	81.2

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	158.57	—
2024年12月期第1四半期	142.59	—

（注）事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費並びに研究開発費を控除した額に持分法による投資損益を加減算した額であり、経常的な収益力を示す指標として採用しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	％	円 銭
2025年12月期第1四半期	3,693,051	2,690,785	2,648,193	71.7	5,000.59
2024年12月期	3,739,251	2,778,165	2,733,580	73.1	5,089.58

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	60.00	—	60.00	120.00
2025年12月期	—	—	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	60.00	—	60.00	120.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	1,174,000	5.9	200,000	△6.4	200,000	58.4	149,000	34.7	147,000	36.4	276.26
通期	2,380,000	2.2	375,000	△12.9	375,000	15.9	279,000	△19.7	275,000	△19.9	518.76

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は2025年3月18日及び4月30日開催の取締役会において、自己株式の取得及び消却について決議いたしました。連結業績予想の「基本的1株当たり当期利益」については、当該自己株式の取得及び消却の影響を考慮しております。なお、当該自己株式の取得及び消却については、添付資料P.20「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（6）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（後発事象）」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) Araris Biotech AG、除外 1社 (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年12月期 1 Q	552,024,717株	2024年12月期	552,024,717株
2025年12月期 1 Q	22,448,520株	2024年12月期	14,932,021株
2025年12月期 1 Q	536,011,738株	2024年12月期 1 Q	542,647,534株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.8「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2025年4月30日（水）に機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向けにカンファレンス・コールを開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	9
(2) 要約四半期連結損益計算書	11
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	12
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	13
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(事業セグメント)	16
(企業結合)	18
(後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

＜当第1四半期連結累計期間における業績の概要＞

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、経常的な収益力を示す指標として事業利益を採用しております。

事業利益とは、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費並びに研究開発費を控除した額に持分法による投資損益を加減算した額であります。

（単位：百万円）

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上収益	519,517	582,840	63,322	12.2%
研究開発費投資前事業利益	161,352	201,330	39,977	24.8%
事業利益	88,965	122,947	33,982	38.2%
営業利益	92,021	124,420	32,399	35.2%
税引前四半期利益	100,079	113,367	13,287	13.3%
四半期利益	78,896	85,967	7,071	9.0%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	77,377	84,997	7,620	9.8%

研究開発費	72,387	78,382	5,994	8.3%
減損損失	125	93	△31	△25.6%

大塚グループは、企業理念に基づき、身体的、精神的、そして社会的健康である状態であるウェルビーイングを追求して事業を展開しています。健康を「Better health」だけでなく、「Beyond health」として捉え、トータルヘルスケア企業として、独自の製品・サービスを通じて、個人の健康だけでなく、その人を取り巻く社会全体の充実を図ります。大塚グループは、ひとりひとりのウェルビーイングの向上を通じて、世界中の人々にとって欠かせない存在となることを目指しています。

当第1四半期連結累計期間の売上収益は、医療関連事業及びニュートラシューティカルズ関連事業を中心に増加し、582,840百万円（前年同四半期比12.2%増）となりました。主な要因は、医療関連事業において、第4次中期経営計画の成長ドライバーとして位置付けた抗精神病薬「レキサルティ」、抗悪性腫瘍剤「ロンサーフ」の『コア2』製品に加え、持続性注射剤「エビリファイ メンテナ/エビリファイ アシムトファイ」、V₂受容体拮抗剤「ジンアーク」等の売上増加によるものです。また、ニュートラシューティカルズ関連事業においても、成長ドライバーとして新たに設定した3つの社会課題別カテゴリーにおいて、女性の健康カテゴリー及びヘルシアーライフカテゴリーが成長したことから売上収益は増加しました。

研究開発費投資前事業利益は、201,330百万円（同24.8%増）となりました。主な要因は、医療関連事業及びニュートラシューティカルズ関連事業の増収を受け売上総利益が増加したことなどによります。

研究開発費は、78,382百万円（同8.3%増）となりました。開発品目では『ネクスト8』製品である、IgA腎症を対象に開発中のシベプレニマブ、新規抗精神病薬ウロタロント、非小細胞肺癌を対象として開発中のジパレルチニブに加え、昨年買収したジュナナ社のrepinatrabit等の開発費が増加しました。

順調な売上成長により、事業利益は122,947百万円（同38.2%増）と大幅な増益となりました。

営業利益においても、124,420百万円（同35.2%増）と大幅な増益となりました。

なお、四半期利益は85,967百万円（同9.0%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は84,997百万円（同9.8%増）となりました。

セグメント別の業績の概況は、以下のとおりです。

当第1四半期連結累計期間の事業セグメント別売上収益及び事業利益

(単位：百万円)

	医療関連 事業	ニュートラシュ ーティカルズ 関連事業	消費者 関連事業	その他 の事業	調整額	連結
売上収益	417,826	131,355	7,385	27,068	△796	582,840
事業利益	116,461	15,031	4,777	1,554	△14,876	122,947

(参考－前第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	医療関連 事業	ニュートラシュ ーティカルズ 関連事業	消費者 関連事業	その他 の事業	調整額	連結
売上収益	359,598	126,222	7,276	27,300	△881	519,517
事業利益	79,423	16,870	4,305	1,671	△13,306	88,965

(医療関連事業)

当第1四半期連結累計期間における売上収益は417,826百万円（前年同四半期比16.2%増）、事業利益は116,461百万円（同46.6%増）となりました。

<主要製品の状況>

・抗精神病薬「レキサルティ」

米国では、アルツハイマー型認知症に伴うアジテーションに関する疾患啓発活動並びに情報提供活動の強化により処方数が伸長し、大幅増収となりました。日本では、統合失調症の効能に加え、2023年12月にうつ病・うつ状態の効能の承認を取得、2024年9月にアルツハイマー型認知症に伴うアジテーション^{*1}の効能の承認を取得し、情報提供活動の強化により新規処方数が伸長し、大幅増収となりました。これらの結果、売上収益は75,673百万円（前年同四半期比34.9%増）となりました。

*1 日本の添付文書上の効能・効果は「アルツハイマー型認知症に伴う焦燥感、易刺激性、興奮に起因する、過活動又は攻撃的言動」

・抗悪性腫瘍剤「ロンサーフ」

米国では、大腸がんベバシズマブ併用療法がNCCNガイドライン^{*2}で推奨され、処方数が伸長しておりますが、昨年度末における一時的な出荷量増加の影響により減収となりました。欧州では、導出先のセルヴィエ社への製品出荷時期の影響を受け、減収となりました。日本では、同併用療法の論文掲載等による認知向上や、2024年3月の添付文書改訂により情報提供活動が可能になったこと、同年7月の大腸癌治療ガイドライン改訂もあり増収となりました。これらの結果、売上収益は24,264百万円（前年同四半期比1.3%減）となりました。

*2 世界的に広く利用されているがん診療ガイドライン

・アリピプラゾール持続性注射剤（1ヵ月製剤）「エビリファイ メンテナ」

米国では、服薬アドヒアランスに課題がある双極Ⅰ型障害や統合失調症患者に対する製品の有用性の訴求や情報提供活動により増収となりました。欧州では、アリピプラゾール持続性注射剤（2ヵ月製剤）への積極的な切り替えが実施され、減収となりました。日本では、売上収益は前年同四半期並となりました。これらの結果、売上収益は55,862百万円（前年同四半期比4.6%増）となりました。

・アリピプラゾール持続性注射剤（2ヵ月製剤）「エビリファイ アシムトファイ」

米国と欧州では、製品の有用性の訴求や情報提供活動、及びアリピプラゾール持続性注射剤（1ヵ月製剤）「エビリファイ メンテナ」からの切り替えにより処方数が伸長し、大幅増収となりました。これらの結果、売上収益は7,699百万円（前年同四半期比173.5%増）となりました。

・V₂-受容体拮抗剤「サムスカ/ジンアーク」

米国では、常染色体優性多発性のう胞腎（ADPKD）治療薬として継続的な疾患啓発や臨床データの情報提供活動等により処方数が伸長し、大幅増収となりました。欧州と日本では、後発医薬品の影響を受け減収となりました。これらの結果、売上収益は77,277百万円（前年同四半期比23.0%増）となりました。

（ニュートラシューティカルズ関連事業）

当第1四半期連結累計期間における売上収益は131,355百万円（前年同四半期比4.1%増）、主に、販売促進費の増加により、事業利益は15,031百万円（同10.9%減）となりました。

＜社会課題別カテゴリーの状況＞

・For Climate & Environmental Risk（気候及び環境リスク）

水分・電解質補給飲料「ポカリスエット」は、日本では、感染症罹患者数が前年同四半期比で減少したために販売数量は減少しましたが、季節やシーンに合わせた水分・電解質補給の啓発活動や、東京マラソン2025をはじめとするスポーツイベント等で、ブランド価値訴求や飲用体験機会の創出活動を引き続き行っています。海外では、各地の文化や状況に応じた水分・電解質補給の重要性の啓発活動を通じてブランド価値向上に向けた取り組みを継続していますが、主に中国において、大手飲料各社による水分・電解質補給飲料市場への参入等、競合環境の激化の影響を受け、販売数量は減少しました。欧州を中心に健康食品を展開するニュートリション エ サンテ社ブランドは、「ジェルブレ」等の主力製品の成長等により、増収となりました。これらの結果、当カテゴリーの売上収益は42,170百万円（前年同四半期比3.5%減）となりました。

・For Women's Health（女性の健康）

北米においては、積極的なプロモーション活動を展開した結果、泌尿器系健康分野をサポートする「ユコラ」、複合化する女性のニーズをサポートする「ボナファイド」が広く認知され、売上収益は増加しました。日本では、女性の健康に関するセミナーの開催等、幅広い情報提供により「エクエル」の認知が進み、売上収益は増加しました。これらの結果、当カテゴリーの売上収益は14,353百万円（前年同四半期比11.2%増）となりました。

・For Healthier Life（ヘルシアーライフ）

ファーマバイト社のサプリメント「ネイチャーメイド」は、サイエンス、イノベーション、品質の3つのコアバリューを持つ製品開発をしています。米国では、ブランドや品質に対する高い信頼性を背景に、革新的な製品の導入や、生活者へ栄養の重要性を伝える活動を継続しており、シェアが拡大^{*3}し増収となりました。植物由来のサプリメント「メガフード」は、前年同四半期並の売上収益となりました。これらの結果、当カテゴリーの売上収益は58,146百万円（前年同四半期比10.7%増）となりました。

*3 Circana Data; Market Advantage; 12 wks 03/23/2025, Food, Drug, Mass Excluding Amazon and Costco (MULO) © 2025 Circana

[カテゴリーを構成する製品]

For Climate & Environmental Risk | ポカリスエット、OS-1、ダイヤ、ニュートリション エ サンテ社ブランド

For Women's Health | エクエル、ボナファイド、ユコラ、コスメディクス^{*4}（インナーシグナル、サクラエ）

For Healthier Life | ネイチャーメイド、メガフード、カロリーメイト

*4 Cosmetics（化粧品）=cosmetics(化粧品) + medicine(医薬品)

(消費者関連事業)

当第1四半期連結累計期間における売上収益は7,385百万円（前年同四半期比1.5%増）、事業利益は持分法投資利益の貢献等により4,777百万円（同11.0%増）となりました。

「クリスタルガイザー」は、日本では、ミネラルウォーター市場の堅調な推移^{*5}のもと、通販・自販機チャネルにおいて500mlペットボトルを中心にブランド全体の販売数量は伸長しています。ビタミン炭酸飲料「マッチ」は、販売数量は減少しましたが、高校生を中心とした体感施策、絆づくりなどの継続したマーケティング活動により、ブランド全体の価値向上のための取り組みを進めています。

*5 インタージ SRI+

(その他の事業)

当第1四半期連結累計期間における売上収益は27,068百万円（前年同四半期比0.9%減）、事業利益は1,554百万円（同7.0%減）となりました。

機能化学品分野は、主に自動車市場やスマートフォン市場の回復を受け、売上収益は微増となりました。

運輸・倉庫分野は、貨物輸送の効率化を進めた結果、売上収益は前年同四半期並となりました。

※ その他、製品別の売上収益等につきましては、決算補足資料（ファクトブック）をご参照ください。

<https://www.otsuka.com/jp/ir/library/materials.html>

＜当四半期連結累計期間における研究開発活動の内容及び成果＞

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は、78,382百万円です。

主な研究開発分野及び新製品の開発のセグメント別の状況は、次のとおりです。

(医療関連事業)

当社グループは、精神・神経領域、がん領域を重点領域とし、循環器・腎領域等においても未充足疾患に焦点を当てた研究開発を進めています。

医療関連事業における研究開発費は、74,081百万円です。

当第1四半期連結累計期間の医療関連事業における研究開発の主な進捗状況は、以下のとおりです。

領域	開発コード	製品名	一般名	エリア	対象・適応症	状況 ^{*1}
精神・神経領域	SEP-363856	—	ウロタロント	日本・米国	統合失調症	2025年3月、フェーズⅢ開始
				日本・中国	統合失調症	開発戦略上、実施していたフェーズⅡ/Ⅲ試験を中止
がん領域	ASTX030	—	azacitidine・cedazuridine	米国	骨髄異形成症候群、慢性骨髄単球性白血病、急性骨髄性白血病	2025年2月、フェーズⅢ開始
	AB680+ABI-007	アブラキササン ^{*2}	quemliclustat + バクリタキセル (アルブミン懸濁型)	日本	膵管腺がん	2025年2月、フェーズⅢ開始
循環器・腎領域	VIS649	—	シベプレニリマブ	米国	IgA腎症	2025年3月、承認申請

*1 米国・欧州における承認申請は、当局へ承認申請、あるいは当局による申請受理を意味します。それ以外の国・地域では当局に承認申請を提出したことを意味します

*2 ABI-007の製品名

(ニュートラシューティカルズ関連事業)

当事業においては、医療関連事業で培ったノウハウを活かし、人々の健康の維持・増進と社会全体のウェルビーイングを目指し、社会課題の解決につながる独創的な製品の研究開発に取り組んでいます。

ニュートラシューティカルズ関連事業における研究開発費は、2,827百万円です。

(消費者関連事業)

当事業においては、食品事業、飲料事業を中核とし、生活に身近な食と健康をテーマに革新的な製品の研究開発に取り組んでいます。

消費者関連事業における研究開発費は、160百万円です。

(その他の事業)

当事業においては、独自技術を基盤に、有機、無機の合成技術を主体とした新製品や次世代分野の研究開発を行っています。

その他の事業における研究開発費は、1,313百万円です。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

① 資産、負債及び資本の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)	増減額
流動資産	1,366,972	1,318,551	△48,421
非流動資産	2,372,278	2,374,500	2,222
資産合計	3,739,251	3,693,051	△46,199
流動負債	632,664	701,725	69,060
非流動負債	328,421	300,541	△27,879
負債合計	961,085	1,002,266	41,180
資本合計	2,778,165	2,690,785	△87,380

a. 資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は3,693,051百万円（前連結会計年度末は3,739,251百万円）となり、46,199百万円減少しました。その内訳は、流動資産が48,421百万円の減少、非流動資産が2,222百万円の増加であります。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,318,551百万円（前連結会計年度末は1,366,972百万円）となり、48,421百万円減少しました。その主たる内訳は、棚卸資産が9,806百万円増加したものの、現金及び現金同等物が18,676百万円、売上債権及びその他の債権が34,065百万円、その他の金融資産が5,567百万円減少したこと等によるものです。

(非流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における非流動資産は2,374,500百万円（前連結会計年度末は2,372,278百万円）となり、2,222百万円増加しました。その主たる内訳は、主に為替の影響により無形資産が23,016百万円、有形固定資産が13,642百万円、その他の金融資産が9,722百万円減少したものの、のれんがAraris Biotech AG（以下「アラリス社」）の買収等により50,111百万円増加したこと等によるものです。なお、アラリス社買収によるのれん（買収時計上額72,985百万円）は、当第1四半期連結会計期間末において取得対価の配分が完了していないため、暫定的に算定されたものです。

b. 負債

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は1,002,266百万円（前連結会計年度末は961,085百万円）となり、41,180百万円増加しました。その内訳は、流動負債が69,060百万円の増加、非流動負債が27,879百万円の減少であります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は701,725百万円（前連結会計年度末は632,664百万円）となり、69,060百万円増加しました。その主たる内訳は、仕入債務及びその他の債務が25,685百万円減少したものの、主に運転資金のための借入金や1年以内償還予定の社債の増加により社債及び借入金が98,013百万円増加したこと等によるものです。

(非流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における非流動負債は300,541百万円（前連結会計年度末は328,421百万円）となり、27,879百万円減少しました。その内訳は、その他の金融負債がアラリス社の買収による条件付対価を計上したこと等により7,306百万円増加したものの、社債及び借入金が30,409百万円、リース負債が4,037百万円減少したこと等によるものです。社債及び借入金の減少は、主として1年以内償還予定に振り替えたことによるものです。

c. 資本

当第1四半期連結会計期間末における資本は2,690,785百万円（前連結会計年度末は2,778,165百万円）となり、87,380百万円減少しました。その主な要因は、2025年3月18日開催の取締役会決議に基づき、資本効率の向上及び株主還元のため、自己株式の取得を実施したことにより自己株式が59,076百万円増加したこと、親会社の所有者に帰属する四半期利益84,997百万円の計上、配当金の支払い32,225百万円等により利益剰余金が52,490百万円増加したこと、主として為替の影響によりその他の資本の構成要素が79,122百万円減少したこと等です。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は407,496百万円となり、前連結会計年度末より18,676百万円減少しました。当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、105,427百万円となりました。一方で、将来の持続的成長に向けて、主に医療関連事業におけるアラリス社の買収、医療関連事業及びニュートラシューティカルズ関連事業において設備投資等を行ったことにより、投資活動によるキャッシュ・フローは、△81,080百万円となりました。また、運転資金のための借入を行った一方で、資本効率の向上及び株主還元のため、自己株式の取得を行うとともに、リース負債の返済、配当金の支払いを行ったことにより、財務活動によるキャッシュ・フローは、△29,633百万円となりました。

これらの結果、投資活動と財務活動をあわせたキャッシュ・アウト・フローは、営業活動によるキャッシュ・イン・フローを上回るとともに、円高の影響もあり、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より減少し、407,496百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、105,427百万円（対前年同四半期比69,006百万円増）となりました。

当第1四半期連結累計期間の主な内容は、税引前四半期利益113,367百万円、減価償却費及び償却費27,136百万円、棚卸資産の増減額△17,663百万円、売上債権及びその他の債権の増減額14,899百万円、法人所得税等の支払額△23,720百万円となっております。当第1四半期連結累計期間における対前年同四半期比69,006百万円のキャッシュ・フロー増加の主な要因は、医療関連事業及びニュートラシューティカルズ関連事業の増収が業績を牽引し、税引前四半期利益が13,287百万円増加するとともに、法人所得税等の支払額が対前年同四半期比14,510百万円減少したこと、仕入債務及びその他の債務の増減額が対前年同四半期比16,395百万円増となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△81,080百万円（同10,378百万円支出減）となりました。

当第1四半期連結累計期間の主な内容は、有形固定資産の取得による支出△20,090百万円、無形資産の取得による支出△9,026百万円、アラリス社の買収による子会社の取得による支出△56,609百万円等であります。当第1四半期連結累計期間における対前年同四半期比10,378百万円のキャッシュ・フロー増加の主な要因は、医療関連事業におけるアラリス社の買収により子会社の取得による支出が53,989百万円増加した一方で、契約一時金、マイルストーン等の支払い減により、無形資産の取得による支出が5,148百万円減少したこと、投資の取得による支出が32,600百万円減少したこと、定期預金の増減額が対前年同四半期比22,930百万円減となったこと等により、対前年同四半期比で支出減となったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△29,633百万円（同29,064百万円支出減）となりました。

当第1四半期連結累計期間の主な内容は、自己株式の取得による支出△59,076百万円、短期借入金の増減額68,448百万円、配当金の支払額△32,903百万円であります。当第1四半期連結累計期間における対前年同四半期比29,064百万円のキャッシュ・フロー増加の主な要因は、当第1四半期連結累計期間において、資本効率の向上及び株主還元のための自己株式の取得を実施したためキャッシュ・フローが減少した一方で、短期資金の借入の増加によってキャッシュ・フローが増加し、さらにキャッシュ・フローを減少させる事象である前第1四半期連結累計期間に発生した社債の償還（支出△20,000百万円）がなかったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月14日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	426,173	407,496
売上債権及びその他の債権	515,289	481,223
棚卸資産	298,292	308,098
未収法人所得税	3,531	3,491
その他の金融資産	31,905	26,338
その他の流動資産	91,780	91,902
流動資産合計	1,366,972	1,318,551
非流動資産		
有形固定資産	628,544	614,902
のれん	449,464	499,576
無形資産	544,247	521,231
持分法で会計処理されている投資	314,780	312,119
その他の金融資産	206,272	196,549
繰延税金資産	205,700	205,524
その他の非流動資産	23,267	24,595
非流動資産合計	2,372,278	2,374,500
資産合計	3,739,251	3,693,051

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	219,996	194,310
社債及び借入金	7,350	105,363
リース負債	21,146	20,901
その他の金融負債	4,387	4,707
未払法人所得税	29,250	29,466
引当金	1,242	792
契約負債	13,952	12,849
その他の流動負債	335,338	333,334
流動負債合計	632,664	701,725
非流動負債		
社債及び借入金	87,275	56,866
リース負債	73,612	69,574
その他の金融負債	53,127	60,433
未払法人所得税	1,584	1,584
退職給付に係る負債	12,564	11,824
引当金	3,766	3,702
契約負債	35,361	33,258
繰延税金負債	28,801	29,484
その他の非流動負債	32,327	33,811
非流動負債合計	328,421	300,541
負債合計	961,085	1,002,266
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	81,690	81,690
資本剰余金	478,486	478,808
自己株式	△67,398	△126,475
利益剰余金	1,904,404	1,956,894
その他の資本の構成要素	336,397	257,275
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,733,580	2,648,193
非支配持分	44,584	42,591
資本合計	2,778,165	2,690,785
負債及び資本合計	3,739,251	3,693,051

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
売上収益	519,517	582,840
売上原価	△151,802	△156,647
売上総利益	367,715	426,193
販売費及び一般管理費	△213,750	△232,495
持分法による投資利益	7,387	7,632
研究開発費	△72,387	△78,382
減損損失	△125	△93
その他の収益	3,602	2,145
その他の費用	△421	△579
営業利益	92,021	124,420
金融収益	10,092	2,692
金融費用	△2,034	△13,745
税引前四半期利益	100,079	113,367
法人所得税費用	△21,182	△27,399
四半期利益	78,896	85,967
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	77,377	84,997
非支配持分	1,518	969
四半期利益	78,896	85,967
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	142.59	158.57
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
四半期利益	78,896	85,967
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	148	△326
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	5,016	△6,155
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	103	36
(小計)	5,269	△6,445
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	57,337	△65,887
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△59	22
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	11,068	△8,866
(小計)	68,346	△74,731
その他の包括利益合計	73,615	△81,177
四半期包括利益	152,511	4,790
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	150,469	5,593
非支配持分	2,041	△803
四半期包括利益	152,511	4,790

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2024年1月1日残高	81,690	506,230	△44,669	1,621,218	—	47,355
四半期利益	—	—	—	77,377	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	148	5,042
四半期包括利益	—	—	—	77,377	148	5,042
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—
配当金	—	—	—	△32,561	—	—
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	△5	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	662	△148	△514
所有者との取引額等合計	—	△5	△0	△31,898	△148	△514
2024年3月31日残高	81,690	506,224	△44,669	1,666,697	—	51,884

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2024年1月1日残高	181,815	43	229,214	2,393,683	42,634	2,436,317
四半期利益	—	—	—	77,377	1,518	78,896
その他の包括利益	67,960	△59	73,091	73,091	523	73,615
四半期包括利益	67,960	△59	73,091	150,469	2,041	152,511
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
配当金	—	—	—	△32,561	△1,013	△33,574
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	△5	5	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△662	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△662	△32,567	△1,007	△33,575
2024年3月31日残高	249,775	△16	301,643	2,511,586	43,668	2,555,254

当第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2025年1月1日残高	81,690	478,486	△67,398	1,904,404	—	39,323
四半期利益	—	—	—	84,997	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△287	△6,080
四半期包括利益	—	—	—	84,997	△287	△6,080
自己株式の取得	—	—	△59,076	—	—	—
配当金	—	—	—	△32,225	—	—
株式報酬取引	—	321	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△282	287	△5
所有者との取引額等合計	—	321	△59,076	△32,507	287	△5
2025年3月31日残高	81,690	478,808	△126,475	1,956,894	—	33,237

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2025年1月1日残高	297,086	△11	336,397	2,733,580	44,584	2,778,165
四半期利益	—	—	—	84,997	969	85,967
その他の包括利益	△73,058	22	△79,404	△79,404	△1,772	△81,177
四半期包括利益	△73,058	22	△79,404	5,593	△803	4,790
自己株式の取得	—	—	—	△59,076	—	△59,076
配当金	—	—	—	△32,225	△1,189	△33,415
株式報酬取引	—	—	—	321	—	321
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	282	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	282	△90,980	△1,189	△92,170
2025年3月31日残高	224,027	10	257,275	2,648,193	42,591	2,690,785

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	100,079	113,367
減価償却費及び償却費	26,064	27,136
減損損失及びその戻入益	125	93
持分法による投資損益 (△は利益)	△7,387	△7,632
金融収益	△10,092	△2,692
金融費用	2,034	13,745
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△18,214	△17,663
売上債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	22,215	14,899
仕入債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△17,851	△1,456
その他	△24,342	△12,974
(小計)	72,631	126,823
利息及び配当金の受取額	2,932	3,261
利息の支払額	△912	△936
法人所得税等の支払額	△38,231	△23,720
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,420	105,427
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	189	56
有形固定資産の取得による支出	△25,988	△20,090
無形資産の取得による支出	△14,174	△9,026
投資の売却及び償還による収入	2,084	86
投資の取得による支出	△35,680	△3,080
子会社の取得による支出	△2,620	△56,609
定期預金の増減額 (△は増加)	△15,353	7,576
その他	83	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91,459	△81,080
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△59,076
短期借入金の増減額 (△は減少)	1,014	68,448
長期借入れによる収入	150	—
長期借入金の返済による支出	△1,567	△546
社債の償還による支出	△20,000	—
リース負債の返済による支出	△5,387	△5,555
配当金の支払額	△32,907	△32,903
財務活動によるキャッシュ・フロー	△58,697	△29,633
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△113,736	△5,286
現金及び現金同等物の期首残高	513,341	426,173
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,016	△13,390
現金及び現金同等物の期末残高	411,622	407,496

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(事業セグメント)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社は持株会社として、グループ戦略の立案・決定、グループ経営のモニタリング機能を果たすとともに、グループ会社に対して、各種共通サービスの提供を行っており、事業活動は、当社傘下の子会社及び関連会社が展開しております。

当社グループは、事業の核をヘルスケアにおいて、国内・海外で医療関連、ニュートラシューティカルズ関連、消費者関連及びその他の事業活動を展開しており、「医療関連事業」、「ニュートラシューティカルズ関連事業」、「消費者関連事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

「医療関連事業」は、治療薬及び輸液等を生産及び販売しております。「ニュートラシューティカルズ関連事業」は、機能性飲料等、医薬部外品及び栄養補助食品等を生産及び販売しております。「消費者関連事業」は、ミネラルウォーター、嗜好性飲料及び食品等を生産及び販売しております。「その他の事業」は、倉庫・運送事業の他、機能化学品及び電子機器等を生産及び販売しております。

(2) 報告セグメントの売上収益及び業績

当社グループの報告セグメントごとの売上収益及び業績は、以下のとおりであります。

報告セグメントの利益は、営業利益に基づく数値であります。

セグメント間の内部売上収益及び振替高は市場実勢価格に基づいて算定した合理的な内部振替価格によっております。

前第1四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	要約四半期 連結損益計 算書
	医療関連 事業	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	359,598	126,216	7,275	26,427	519,517	—	519,517
セグメント間の内部売上 収益又は振替高	—	6	1	872	881	△881	—
計	359,598	126,222	7,276	27,300	520,398	△881	519,517
セグメント利益	79,777	16,801	4,304	1,916	102,800	△10,778	92,021

(注) セグメント利益の調整額△10,778百万円には、セグメント間取引消去24百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△13,624百万円、その他の収益2,820百万円が含まれております。全社費用は、本社等の間接部門に係る費用であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	要約四半期 連結損益計 算書
	医療関連 事業	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	417,826	131,348	7,380	26,284	582,840	—	582,840
セグメント間の内部売 上収益又は振替高	—	6	5	784	796	△796	—
計	417,826	131,355	7,385	27,068	583,636	△796	582,840
セグメント利益	116,570	15,584	5,191	1,799	139,145	△14,725	124,420

(注) セグメント利益の調整額△14,725百万円には、セグメント間取引消去△149百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△15,085百万円、その他の収益509百万円が含まれております。全社費用は、本社等の間接部門に係る費用であります。

(企業結合)

1. 重要な企業結合

当第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

(Araris Biotech AGの買収について)

当社の連結子会社である大鵬薬品工業株式会社(以下「大鵬薬品」)は、2025年3月17日にスイスに拠点を置き、次世代の抗体薬物複合体(Antibody-drug conjugate、以下「ADC」)を開発するバイオテクノロジー企業Araris Biotech AG(以下「アラリス社」)と、現金及び将来のマイルストーンの支払いを対価とする株式取得を実施することにより、アラリス社を完全子会社化(以下「本買収」)することについて合意し、2025年3月31日に本買収は完了しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Araris Biotech AG

事業の内容 医薬品の研究開発

② 企業結合を行った主な理由

大鵬薬品は、「がん」及び「免疫関連疾患」の2つの領域に注力する研究開発型のスペシャリティファーマです。特にがん領域においては、代謝拮抗剤や独自のシステイノミクス創薬技術基盤を用いた分子標的薬の開発といった低分子経口剤治療薬の創薬に強みをもっているほか、低分子以外の新規モダリティについても国内外の企業やアカデミアとの協業を通じて複数の研究開発プログラムを進めています。ADCは有望なモダリティのひとつとして自社での創薬活動を開始しており、アラリス社とも2023年11月より共同研究を実施していました。

アラリス社は、既存のADCが持つ課題を克服できる優れた設計、高溶解性リンカーとシンプルな製造プロセスを特徴とするベスト・イン・クラスのADC開発に先駆的に取り組んでいます。ADCは、がん細胞に特異的に結合する抗体に繋ぎ手(リンカー)を用いて細胞障害性薬物(ペイロード)を結合させ、がん部位選択的に殺細胞効果を発揮するように設計されています。同社のアプローチの基盤となるのが、独自のADCリンカープラットフォームAraLinQ™です。このプラットフォームは、非常に均一で安定、かつ強い効力を持つADC候補を生み出し、基礎試験において既存のADCと比較して抗腫瘍効果の増強や広い安全域を確認しています。さらに、同社は血液及び固形がんを対象に、独自のAraLinQ™技術を用いて創製した3つの製品の開発を進めています。これらの製品は現在前臨床段階にあり、2025年から2026年の間に臨床試験へと進む予定です。

大鵬薬品は今後、システイノミクス創薬技術基盤に加え、アラリス社の革新的なADC創薬技術獲得を通して同社とともにバイオリジクス研究開発体制を構築し、低分子とADCの両方に強みを持ち、がん領域での継続的な開発品ポートフォリオの拡充を進めます。

③ 支配獲得日

2025年3月31日

④ 被取得企業の支配獲得の経緯及び取得する議決権付資本持分割合

当社の連結子会社である大鵬薬品が、現金及び将来のマイルストーンの支払いを対価としてアラリス社の議決権付株式を100%取得しています。

(2) 支配獲得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値

(単位: 百万円)

	金額
支払対価の公正価値	75,676
現金	62,228
条件付対価	13,448
取得資産及び引受負債の公正価値	
流動資産	5,895
非流動資産	40
流動負債	△3,244
非流動負債	—
取得資産及び引受負債の公正価値	2,691
のれん	72,985

- (注) ・取得に直接要した費用は1,193百万円であり、要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれております。
- ・取得した売上債権及びその他の債権は236百万円であり、回収が見込まれない契約上のキャッシュ・フローはありません。
 - ・取得資産及び引受負債並びにのれんについては、当第1四半期連結会計期間末において取得対価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な情報に基づいて暫定的に算定しております。
 - ・のれんの主な内容は、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力であります。のれんについて、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

(3) 当社グループの業績に与える影響

当社グループの要約四半期連結損益計算書に含まれる、支配獲得日以降にアラリス社から生じた売上収益及び損益に重要性はありません。また、当該企業結合日が2025年1月1日であると仮定した売上収益及び損益（いわゆる「プロ・フォーマ」情報）は、当該影響の重要性が乏しいため、開示を省略しております。

2. 条件付対価

条件付対価は、ニューロバンス Inc.、ジュナナ社及びアラリス社の企業結合により生じたものです。

ニューロバンス Inc. の企業結合による条件付対価は、2017年3月にニューロバンス Inc. を買収した際に取得したADHD治療薬として開発中の化合物センタナファジンの開発進捗に応じたマイルストーン及び発売後の売上収益に応じた販売マイルストーンであり、最大でそれぞれ50百万米ドル、750百万米ドルを支払う可能性があります。

ジュナナ社の企業結合による条件付対価は、2024年9月にジュナナ社を買収した際に取得したrepinatrabitをはじめとする開発品の進捗に応じた開発マイルストーン及び薬事マイルストーンであり、最大でそれぞれ75百万米ドル、250百万米ドルを支払う可能性があります。

アラリス社の企業結合による条件付対価は、2025年3月にアラリス社を買収した際に取得したADC開発の複数のパイプラインの進捗等に応じた開発・薬事マイルストーン及び発売後の売上収益に応じた販売マイルストーンであり、最大で740百万米ドルを支払う可能性があります。

条件付対価の公正価値は、契約相手に支払う可能性がある金額について、その発生確率を加味した現在価値で算定しております。

条件付対価の公正価値ヒエラルキーのレベルは、レベル3です。

条件付対価に係る公正価値変動額のうち、時間的価値の変動に基づく部分を「金融費用」に計上するとともに、時間的価値以外の変動に基づく部分を「その他の収益」又は「その他の費用」に計上しております。

条件付対価の公正価値の増減は、以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	金額
期首残高	16,210
公正価値の変動	579
為替換算調整	1,105
期末残高	17,895

当第1四半期連結累計期間（自 2025年1月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	金額
期首残高	52,544
企業結合	13,448
公正価値の変動	1,189
為替換算調整	△2,893
期末残高	64,288

(後発事象)

自己株式の消却について

当社は、2025年4月30日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却に係る事項について、以下のとおり決議しました。

1. 自己株式の消却を行う理由

資本効率の向上及び株主還元のため

2. 消却に係る事項の内容

- (1) 消却する株式の種類： 当社普通株式
- (2) 消却する株式の数： 9,035,800株
(消却前発行済株式総数に対する割合 1.64%)
- (3) 消却後の発行済株式総数： 542,988,917株
- (4) 消却予定日： 2025年5月23日

なお、上記の消却する自己株式は、2025年3月18日開催の取締役会決議に基づいて取得を完了した、以下の自己株式であります。

- (1) 取得対象株式の種類： 当社普通株式
- (2) 取得した株式の総数： 9,035,800株
- (3) 株式の取得価額の総額： 69,999百万円
- (4) 取得期間： 2025年3月19日から2025年4月14日まで
- (5) 取得方法： 東京証券取引所における市場買付
(自己株式立会外買付取引 (T o S T N e T - 3) による買付を含む)